

東京都農業会議情報

第319号
平成22年11月
編集及び発行
東京都農業会議
渋谷区代々木2-10-12
TEL (03) 3370-7145

愛知県豊田市「農ライフ創生センター」・農業委員会活動など研究

農業委員会会長研究集会

都農業会議は、10月28日(29日)にかけて、愛知県豊田市において、農業委員会会長研究集会を開きました。

豊田市では、定年退職者など市民を新たな農業の担い手として育成をし、市街化調整区域の遊休農地と結びつける「農ライフ創生センター」の活動をはじめ、農委会では、遊休農地対策や認定農業者の育成に積極的に取り組んでお



農ライフ創生センター安藤所長より研修センターの取り組みについて説明を受ける

り、これら活動を研究するため、都内の農委会長や職員など59人が参加しました。

「農ライフ創生センター」の取り組みについては、安藤所長が説明をし、その後研修センターを現地研究しました。

市民を対象に農業技術など研修を実施する本センターでは、すでに200人以上の卒業生があり、うち100人以上が豊田市内で就農をしています。さらに就農後のフォローアップを実施し、農業への定着をはかるなど市の農業施策の中心となっています。

2日目には、豊田市農委会の活動および愛知県農業会議の鳥居英一課長補佐より「愛知県の農業委員会活動」について説明を受け、参加者は、2日間にわたり、豊田市の取り組みなどについて、積極的意見交換をしました。

青梅市で初の非農家出身の新規就農者が誕生！
瑞穂町で都内ではじめて「特定貸付け」を活用して非農家出身の女性新規就農者が誕生！

青梅市ではじめての非農家出身の新規就農者が、10月の青梅市農業委員会総会にて、農業経営基盤強化促進法に基づく「農地利用集積計画」(利用権の設定)を決定し、誕生しました。



豊田市農業委員会の活動を紹介する光輪会長

新たに就農した青梅市千ヶ瀬出身で在住の柳川貴嗣さん(30)は、大学卒業後、農業生産法人「ワタミファーム」に勤務し、農業技術を身につけながら、出身地での就農を目指していました。

本年4月の退職後は、実家の仕事を手伝いながら農地を探し、都農業会議を通じて青梅市農委会より農地のあっせんを受けました。

柳川さんは「さらに農地を広げて地域循環を視野に入れた農業を目指したい」と意気込みを話しています。

瑞穂町では、相続税納税猶予制度の「特定貸付け」(都内ではじめて)を活用し、非農家出身の女性新規就農者が誕生しました。

平成23年度の事業・予算の構想など協議

東京都農業会議賛助員協議会開く

東京都農業会議は、10月8日に、区市町村主管課長および農業委員会会長72人の出席を得て、賛助員協議会を開きました。

波多野会長の挨拶に続き、内田都農業振興課長より来賓挨拶がされ、平成23年度東京都農業会議事業・予算の構想および賛助員拠出金

について協議をし、原案のとおり、了承されました。

また、農業委員会・東京都農業会議提携活動の推進については、来年度が農業委員統一改選にあたること、さらに、都市計画制度の見直しや農地関連税制への動きに的確に対応するため、さらなる連携強化をはかることとしました。



農地所有者に新規就農者への農地のあっせんをすすめる青梅市農委会の川鍋会長(左)と町田委員(左から2人目)



今年度利用権の設定により、新規就農(非農家出身)した中山さん(左・あきる野市/羽村市在住)・柳川さん(中央・青梅市)・鈴木さん(右・瑞穂町)

鈴木利喜恵さんは、果樹での就農を目指し、埼玉県で研修を受けながら、都内での就農を目指していました。

都農業会議を通じ、農地を探し「夢をかなえたい」という熱意と具体的な計画をもって、瑞穂町農委会が農地利用集積計画を決定しました。

鈴木さんは「これからがスタートですが、早く皆さんに認められるようがんばりたいです」と豊富を話しています。

立川市の農業振興施策・先進的農業経営など研究

農業委員会経営関係部会長研究会開く

都農業会議はこのたび、立川市にて「立川市の農業振興施策と先進農業経営」をテーマに、農業委員会経営関係部会長研究会を開きました。

はじめに、立川市役所会議室にて、同市の農業振興
青梅市の先進的な農業経営など研究

東京都農業会議 東京都農業経営者クラブ

都農業会議と都農業経営者クラブ（石川清会長）は、このたび、青梅市において先進農家を視察する農業経営見学会を開き、約30人の農業者らが参加しました。

かねたべ鶏卵農場で地元
に卵を供給する養鶏経営について話しを聞いたほか、植木と野菜の複合経営を行



見学会では青梅市内の先進経営を研究した

島しょ農委会協議会は（土屋博会長 八丈町）10月6日から7日にかけて、山口県防府市と山陽小野田市を訪れ、八丈島からレザーファン苗を導入し、産地化していったJAの生産システムを研究しました。

山口県のレザーファン生産システム・花き経営など研究

島しょ農業委員会協議会

休耕田を転換してハウスを建て、農家へのリース、生産・出荷といった行程がJA主体となっている仕組みは、学ぶところが多くありました。



山口県防府市のレザーファン施設にて



小林養樹園（説明：小林立川市農委会長の）の経営を現地研究する

「スマイルキッチン」や農業体験農園を見学し説明を受けたほか、緑化樹木の生産・販売・卸を手がける小林養樹園の植木ほ場を見学しました。

常任会議員会議

第7回常任会議員会議

平成22年10月18日に開催し、状況は次のとおり。

議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、第5条9件4212・36㎡を審議し、許可相当と答申する旨決定した。（第4条諮問はなし）

協議

① 企業の農業経営者の育成について、頭彰農家の経営状況を集計して説明した。今後とも農業委員会、団体と連携し、意欲のある農業者の育成支援に取り組むこととした。

② 「新1・1活動」の取り組みについて、各農業委員会・農業委員の活動事例を説明し、引き続き積極的な活動がはかれるよう連携していくこととした。

当面の農政問題では、① 12月2日開催の全国農委会長代表者集会要領について説明した。

② 第7回都市計画制度小委員会における現在の検討状況について説明した。

第8回常任会議員会議

平成22年11月17日に開催し、状況は次のとおり。

議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、第4条2件799㎡、第5条3件743・28㎡を審議し、許可相当と答申する旨決定した。

協議

① 第50回企業の農業経営頭彰事業受賞者について農業会議会長賞の交付を決定した。

② 第30回農業後継者頭彰事業受賞者について農業会議会長賞の交付を決定した。また、特に優秀な経営は、

④ TPPをめぐる情勢について説明し、政府・国会へ断固反対の決議書を提出することとした。

当面の農政問題では、納税猶予適正化協議会の状況を説明した。

都市農業経営を発展的に継続しうる

都市計画法の見直しに向けて

平成22年度農業委員会活動推進フォーラム開く

都農業会議は、11月19日に「都市農業経営を発展的に継続しうる都市計画法の見直しに向けて」をテーマに、府中市で「農業委員会活動推進フォーラム」を開きました。

フォーラムでは、国交省が情勢を、全国農業会議所より活動が、また、研究者による今後の都市計画制度の課題などの講演を行いました。

さらに、都内農業委員会の取り組みについて、国分寺市農業委員会より事例報告がされました。「都市計画を巡る情勢について」

国土交通省 都市計画課 村田英樹 課長補佐



国土交通省 都市計画課 村田英樹 課長補佐

現在、国土交通省社会資本整備審議会の都市計画制度小委員会において、都市計画制度の見直しの検討が進められています。

こうした見直し・検討のなかで、都市農業・農地は、新鮮で安心な農産物の供給、自然とのふれあいや憩いの場、また防災機能など多面的な機能を有し、都市政策の面から積極的に評価すべきとされています。

都市農業・農地が存続していくためには、都市において農業経営が継続されていく必要があります。都市計画制度と農水省の都市農業振興策とで一体的に、都市における農業経営の支援に取り組んでいくことが重要です。

「都市計画制度見直しと農業委員会の役割」

千葉大学 園芸学部

中村 功 名誉教授

現在の都市計画制度は、高度経済成長期の都市の膨張を前提として設計され、農地や林地の宅地化を促す制度です。



千葉大学 園芸学部 中村 功 名誉教授

しかし、今後は少子高齢化や人口減少などを前提として都市計画制度を設計しなくてはならず、農地は開発していくものから、保全・活用する対象となります。

そうした背景には、都市農業の食育・食農教育効果や環境保全効果、また防災効果や福祉・文化に果たす効果など、市民からの都市農業への様々な期待があります。

しかし、こうした都市農業への期待は、農地への期待であって、農業者への期待ではありません。

都市の農地で農業経営を行っているのは農業者であり、農地への期待を農業者への期待にかえていく必要があり。そのなかで農業委員会は中心的な責務を果たすことが期待されます。

「都市計画制度の見直しと

農業委員会系統組織の対応」

全国農業会議所 農政企画部

稲垣 照哉 部長

現在、農委会系統組織では、全国農業委員会都市農政対策協議会の取り組みとして、都市計画制度の見直しに関する提言をとりまとめています。

現在の都市計画制度の見直しは、都市における農地の存在を認める方向ではありますが、一方で、都市における農家や農業経営の存在については否定的な意見もあります。

協議会では、農家・農地・経営を三位一体とし、農家と経営が維持されなければ、農地も維持されないとという立場で提言をとりまとめています。



全国農業会議所 農政企画部 稲垣 照哉 部長

「生産緑地制度における国分寺市農業委員会の取り組みについて」

国分寺市農業委員会

榎戸 岩男 会長

国分寺市では、平成15年から生産緑地の追加指定が行われていますが、農地転用届出済み農地については、現況農地であっても、生産緑地に指定できません。

都市農地の保全をはかるためには、農地転用届出済み農地であっても農地として一定期間活用されていれば、生産緑地に追加指定していくことが必要です。

国分寺市農業委員会では、これら追加指定実現に向け、農地認定の際の基準づくりをはじめ、農地認定部会を立ち上げ、都市計画課との意見交換や、東村山市や国立市の取り組みについての勉強会を実施し、国分寺市長や市議会に建議を行っています。



国分寺市農業委員会 榎戸 岩男 会長

「田んぼの真ん中写真展」開く

昭島市農業委員会

昭島市でこのほど、「田んぼの真ん中写真展」が2日間にわたり開かれました。

市民に都市農業の役割について知ってもらおうきっかけにしようと、同市農業委員会(植田芳雄会長)がはじめての試みとして取り組んだ企画で、農業の今と昔を写した様々な写真が展示されました。



市街化区域にある貴重な田んぼでの写真展に多くの市民が足を止めた

足立区で「農業経営改善計画」を再認定

認定書交付式・家族経営協定調印式

足立区でこのほど、認定農業者の認定書交付式と家族経営協定調印式が行われました。

同区では平成17年度に23区内では初めて認定農業者が誕生しましたが、その時に認定された20経営体が5年目の再



区内ではじめて認定農業者が誕生した足立区で20経営体が再認定

認定を申請し、認められたほか、新たに申請した1経営が認定されました。

関東好きなの駅「第1位」の「ららん藤岡」アグリプラザを現地研究

南多摩地区農委会協議会

南多摩地区農委会協議会(吉川庄衛会長)は、11月4日に、ハイウェイオアシス・道の駅「ららん藤岡」の農産物直売所の取り組みについて、現地研究しました。

上信越自動車道のPAも兼ねた「ららん藤岡」は、関東好きなの道の駅「第1位」に選ばれた人気施設で、利用者は年間234万人を超

長野県の農家女性グループ・耕作放棄地対策 都市との交流などを地域の取り組みを研究

西多摩地方農業委員会連合会

西多摩地方農業委員会連合会(宮川会長)は、10月20日から21日にかけて長野県内の取り組みを現地研究しました。

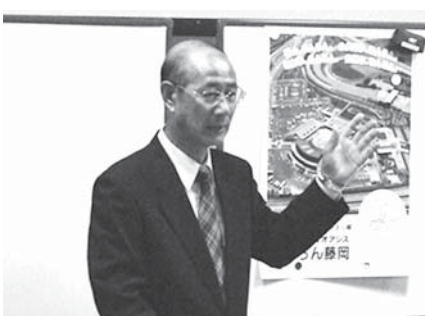


(有)「たんぼぼ」では農家女性が地域を活性化

長野市では、農家女性が農産物の直売と加工に取り組む有会社「たんぼぼ」を訪れ、26人の雇用を確保するなど地域農業の中心的な役割を担っている姿を、小池代表から説明を受けました。

午後からは、木島平村の耕作放棄地対策にジャージー牛を放牧して雑草を下刈りをし、再開墾をめざす仕組みを見学しました。

翌日は、飯山市の女性農業委員の活動や短期農業ヘルパー「てんたい(手伝い)倶楽部」を、さらに、都市との交流を通じた農山村活性化への取り組みなど豊かな自然を資源として活用する地域の取り組みについて研究をしました。



人気施設の運営など具体的な取り組みについて説明する新井専務

全国農業担い手サミットが 島根県で開かれる

第13回「全国農業担い手サミット」が、11月10日

11日にかけて、島根県において、「農で創る人の絆と地域の力」をテーマに、全国から約1700人の認定農業者などが集い、開かれました。

初日は、全国の担い手からの事例報告とパネルトークが、2日目には、13コースで現地研究が開かれました。

- 12・17(金)第9回常任会議
- 1・17(月)第10回常任会議

◇地区別職員検討会◇

- 12・1(水)南多摩
- 12・3(金)島しょ
- 12・6(月)北多摩西部
- 12・7(火)西多摩
- 12・8(木)北多摩北部
- 12・14(火)北多摩南部

◇冬期地区別検討会◇

- 1・18(火)区内
- 1・19(水)西多摩
- 1・21(金)島しょ
- 1・24(月)南多摩
- 1・25(火)北多摩西部
- 1・26(水)北多摩南部
- 1・27(木)北多摩北部